

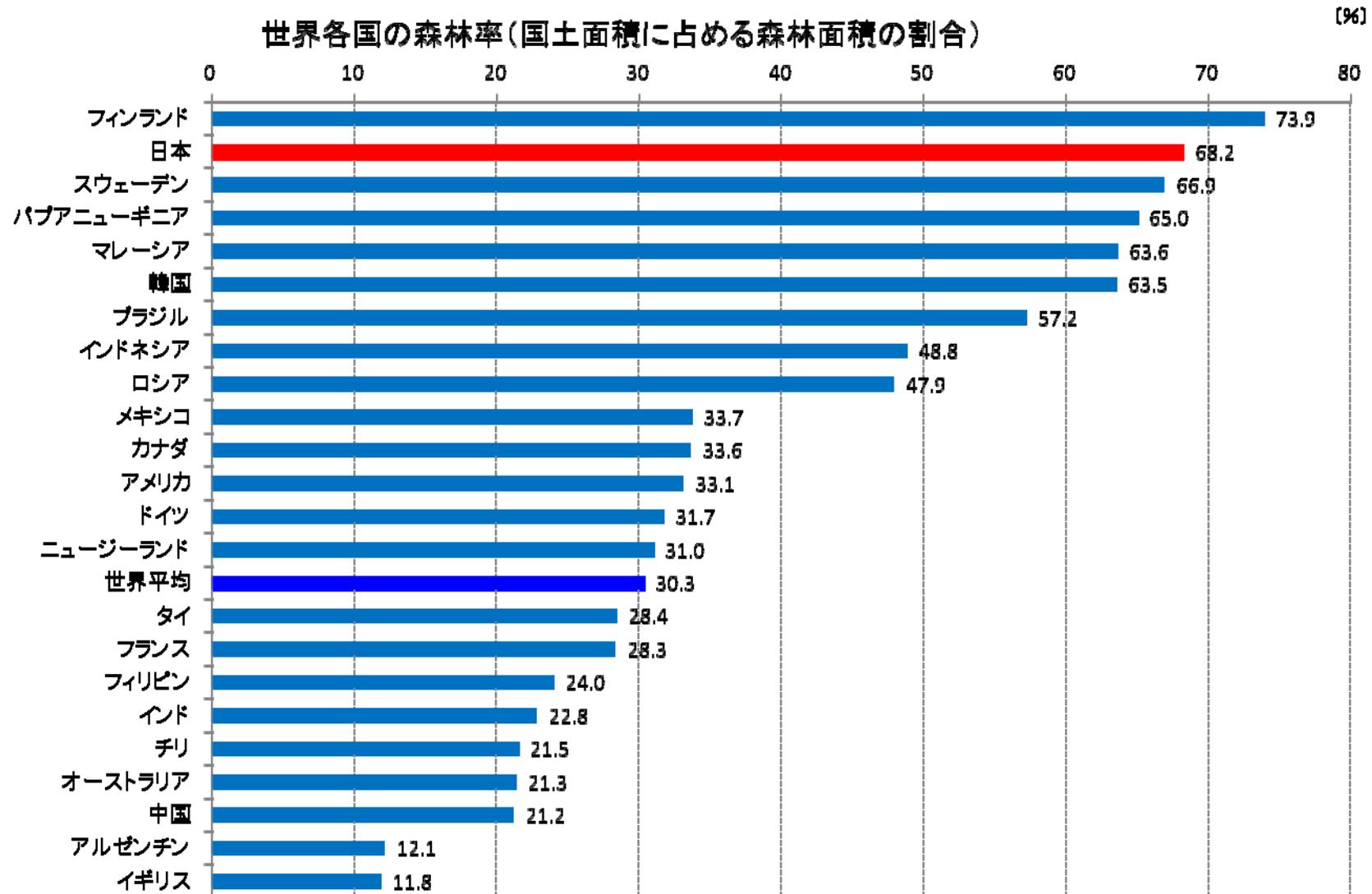


# 木材利用における 林野庁施策の動向

平成24年11月  
林野庁木材利用課

# 我が国は有数の森林国

- 日本の森林率は68%と世界有数の森林国(世界平均30%)



資料: State of the World's forest 2009(FAO)

# 日本の森林

日本の森林は、人口の増加や産業の発展により荒廃してきたが、戦後の先人たちの森林造成の努力により、緑豊かな国土を形成。先進国有数の森林率(68%)を維持。

## 滋賀県野洲市



(戦前)



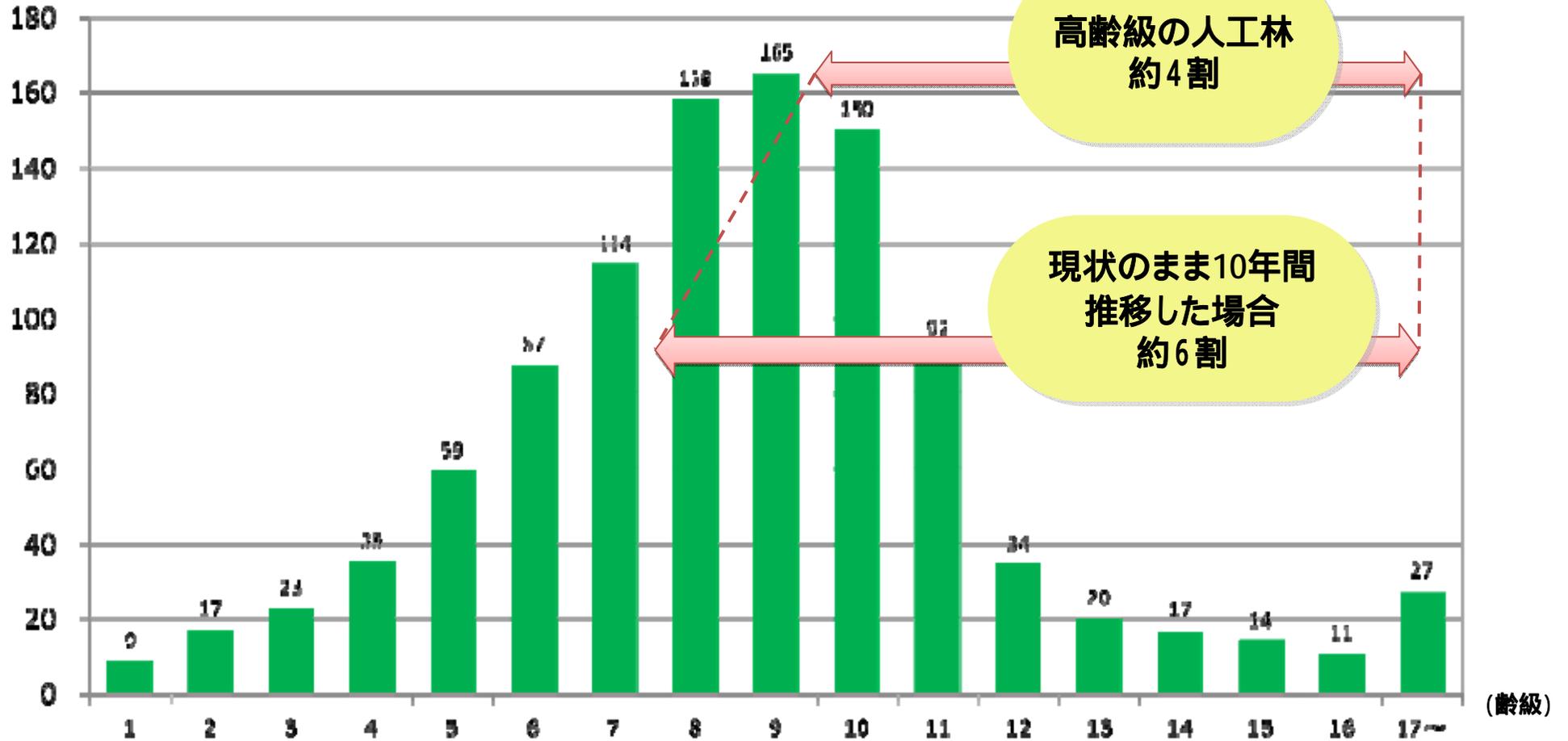
(2009年)

# 森林の現状と課題

## 我が国の森林資源を巡る現状

### 人工林の齢級別面積

(万ha)



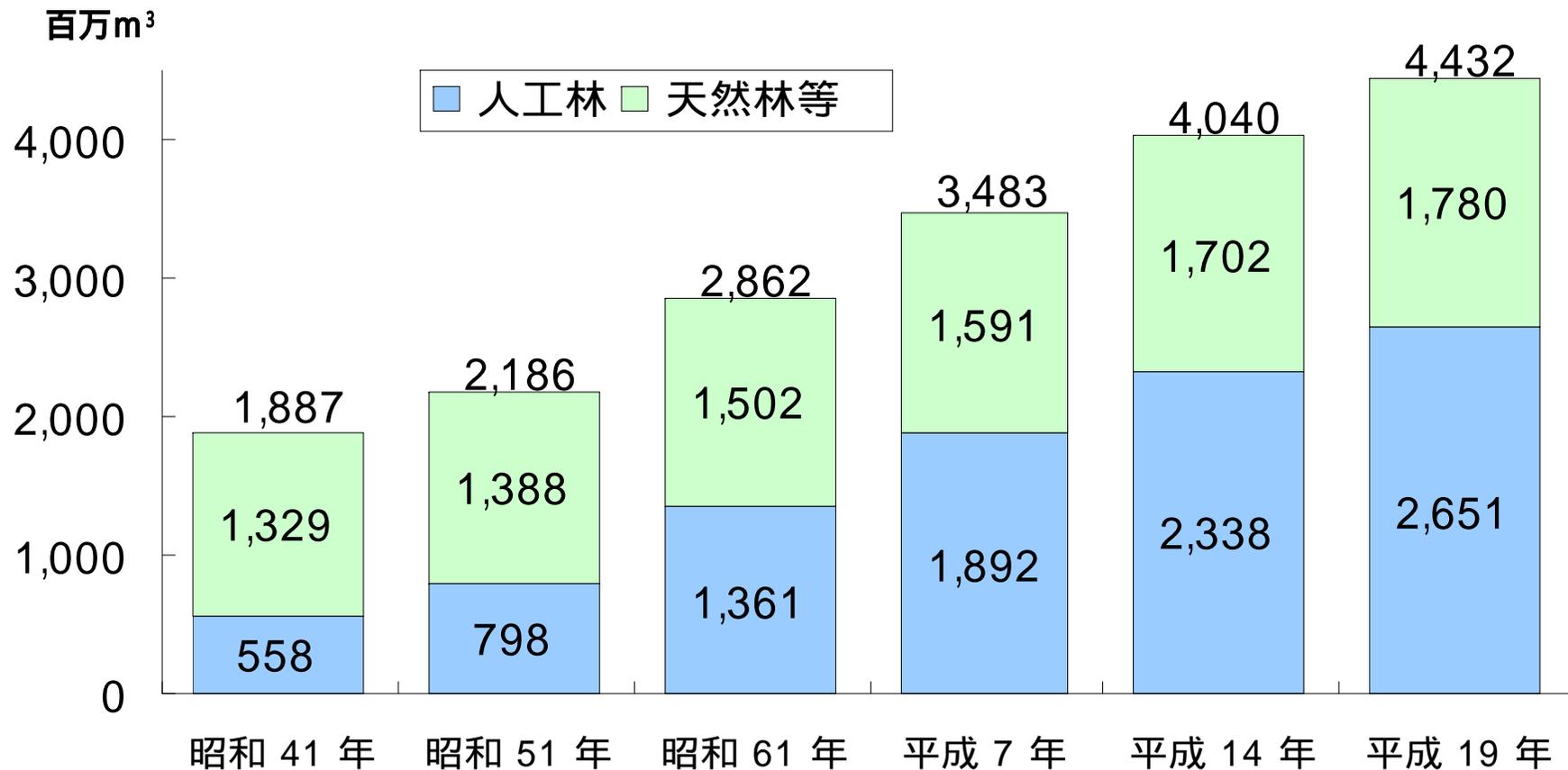
(平成19年3月31日現在)

(10年後)

資料：林野庁業務資料

注：1) 森林法第5条及び第7条の2に基づく森林計画の対象となる森林の面積である。  
2) 平成19年3月31日現在の数値である。

## 我が国の森林資源の推移



資料: 林野庁業務資料

# 木材供給量と自給率の状況

## 木材供給量と自給率の推移

- ・我が国の木材需要量は、平成元年以降、1億1千万m<sup>3</sup>の水準で推移していたが、平成14年以降は9千万m<sup>3</sup>を下回る状況。平成22年は70百万m<sup>3</sup>となり、前年に比べ11.1%増加。
- ・供給内訳をみると、国産材は約18百万m<sup>3</sup>で、前年に比べ3.7%増加。一方、輸入材は約52百万m<sup>3</sup>(対前年比6百万m<sup>3</sup>増)で、国産材の増加量(64万m<sup>3</sup>)を上回る増加となったことから、平成22年の木材自給率(丸太換算)は26.0%となり、前年に比べ1.8ポイント減少。

木材(用材)の供給量の推移



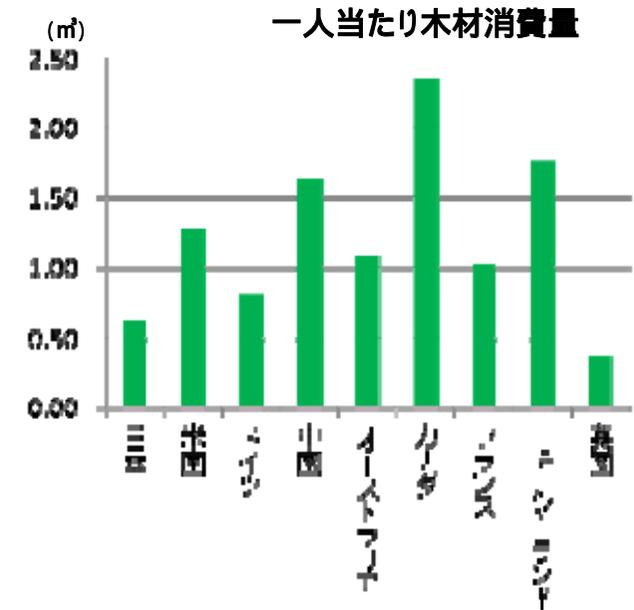
資料:林野庁「木材需給表」(年)

# 日本は木を使っているか。

# 主要国の木材消費(2008年)

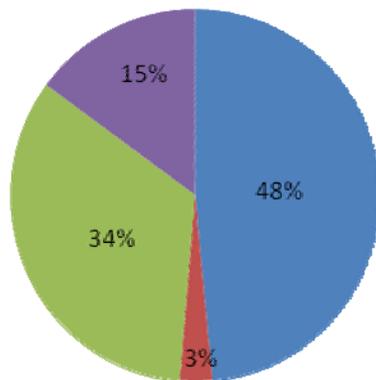
・主要国の中で日本の木材消費量は少ない。

	製材 (千m <sup>3</sup> )	合板 (千m <sup>3</sup> )	製紙用 パルプ (千m <sup>3</sup> )	薪炭材 (千m <sup>3</sup> )	合計 (千m <sup>3</sup> )	人口 (千人)	一人当たりの 木材消費量 (m <sup>3</sup> )
日本	29,840	10,269	37,856	1,005	78,970	127,953	0.62
米国	148,961	20,921	168,356	50,570	388,808	302,841	1.28
ドイツ	32,207	1,875	22,420	9,907	66,408	82,640	0.80
中国	63,672	48,620	99,553	1,974,138	2,185,983	1,328,474	1.65
オーストラリア	8,578	637	5,059	7,920	22,195	20,530	1.08
カナダ	30,531	5,665	37,407	3,027	76,631	32,576	2.35
フランス	20,041	1,035	11,775	29,563	62,415	61,329	1.02
ニュージーランド	4,080	579	2,597	48	7,304	4,139	1.76
英国	13,424	2,316	4,897	1,020	21,657	60,512	0.36

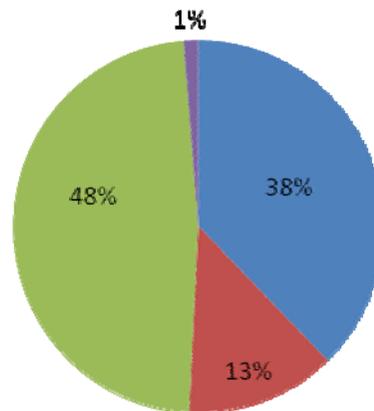


資料:FAO、木材需給表

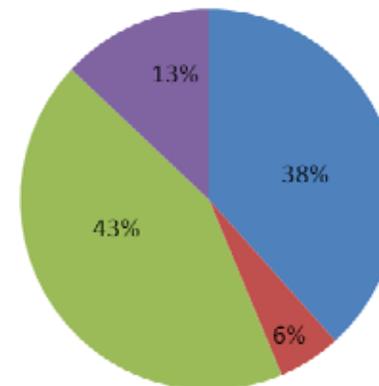
### ドイツ



### 日本



### 米国



- 製材
- 合板
- 製紙用パルプ
- 薪炭材

# 我が国の森林(2,500万ha、うち人工林1,000万ha)は少子高齢化

木材自給率は26%で、国産材は使われていない

50年生以上(高齢級)の人工林は39%(2007年)。10年後には60%。  
森林蓄積量は毎年8千万m<sup>3</sup>(1年間の国内需要量と同じ量)増加。

使う

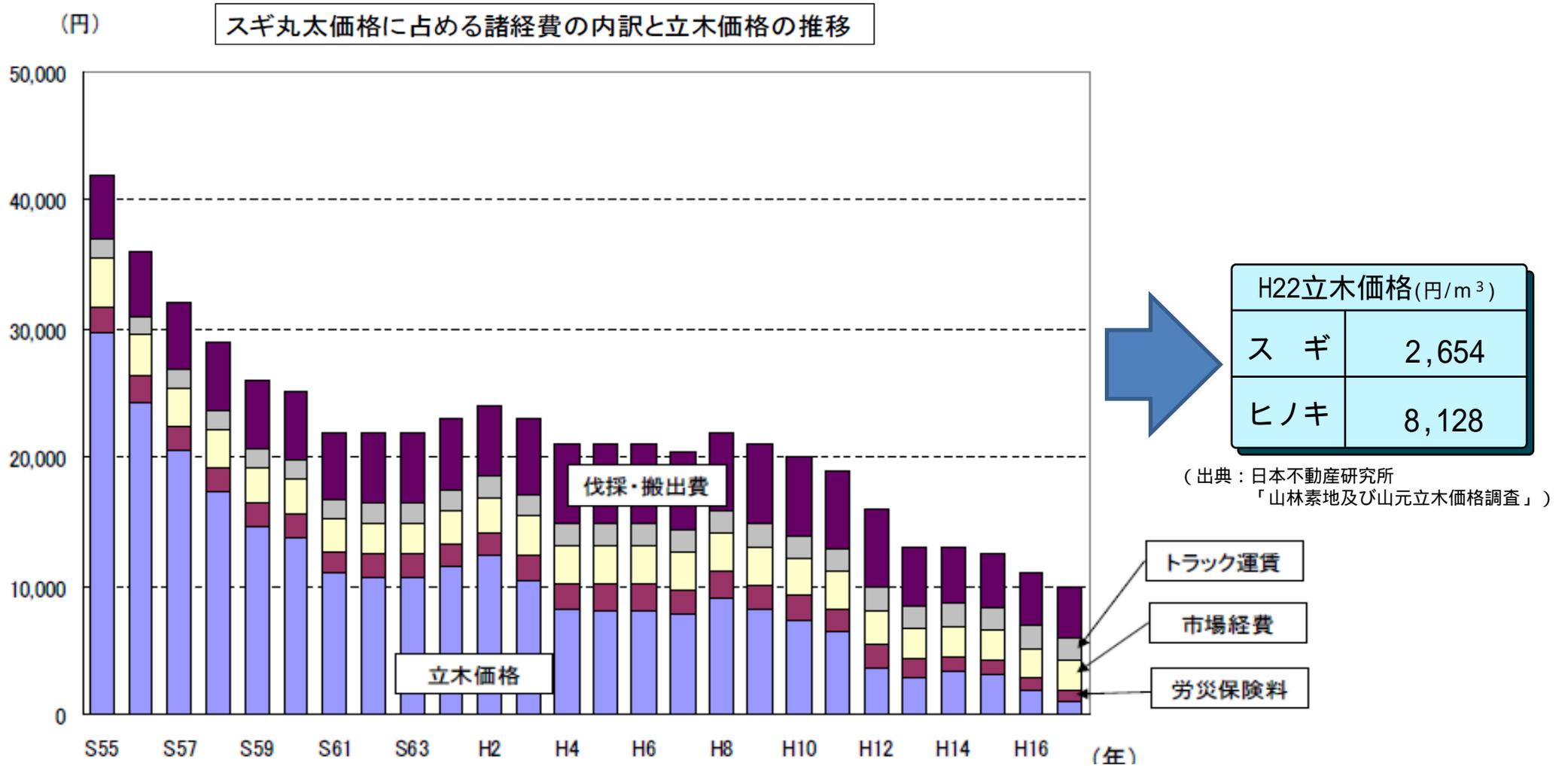
- 住宅
- 一般建築物
- 公共建築物
- 木製品
- 木質バイオマス
- 間伐材を使った紙製品(カートカン) 等



「上手に使う、植える、育てる、収穫する」健康な森のサイクルを確立する必要

# 森林の現状と課題

## 立木価格等の推移



資料：『山を豊かにする木材の売り方』(遠藤日雄教授編著) 注：大分県日田市在住森林所有者のスギ45年生データ使用

**減少著しい山元還元額(立木価格)**

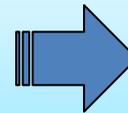
# 森林・林業の再生に向けた改革の方向

1. 森林計画制度の見直し
  - 市町村森林整備計画のマスタープラン化、森林経営計画(仮称)の創設など -
2. 適切な森林施業が確実に行われる仕組みの整備
  - 伐採、更新ルールの明確化、施業代行など -
3. 低コスト化に向けた路網整備等の加速化
4. 担い手となる林業事業体の育成
5. 国産材の需要拡大と効率的な加工・流通体制の確立
6. フォレスター等の人材の育成

新成長戦略  
21の国家戦略プロジェクト

PDCAサイクルによる検証  
改革内容の改善

・ 計画的な森林施業の定着  
・ 集約化と路網整備の進展による低コスト  
作業システムの確立



**持続的な森林経営の確立**  
**国産材の安定供給体制の構築**

**10年後の木材自給率50%以上**

森林の多面的機能の発揮、雇用創出、山村地域の活性化、低炭素社会構築への寄与

- S 2 5 衆議院「都市建築物の不燃化の促進に関する決議」  
官公庁建築物の不燃化（同国会で建築基準法制定）
- S 2 6 閣議決定「木材需給対策」  
都市建築物等の耐火構造化、木材消費の抑制、  
未開発森林の開発（同じ年に森林法制定）
- S 3 0 閣議決定「木材資源利用合理化方策」  
国・地方公共団体が率先垂範して建築物の不燃化  
を促進、木材消費の抑制、森林資源開発の推進
- S 3 4 日本建築学会「建築防災に関する決議」  
防火、耐風水害のための木造禁止

## 公共建築物等木材利用促進法の制定

- 第174回通常国会(H22年1~6月)
  - 政府 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案」 提出(3月9日)
  - 自民党 「地球温暖化の防止等に貢献する木材利用の推進に関する法律案」 提出(4月15日)



衆議院：政府提出法案を修正(自民党提出法案の内容の一部を盛り込む形)、全会一致で可決(5月13日)

参議院：全会一致で可決・成立(5月19日)

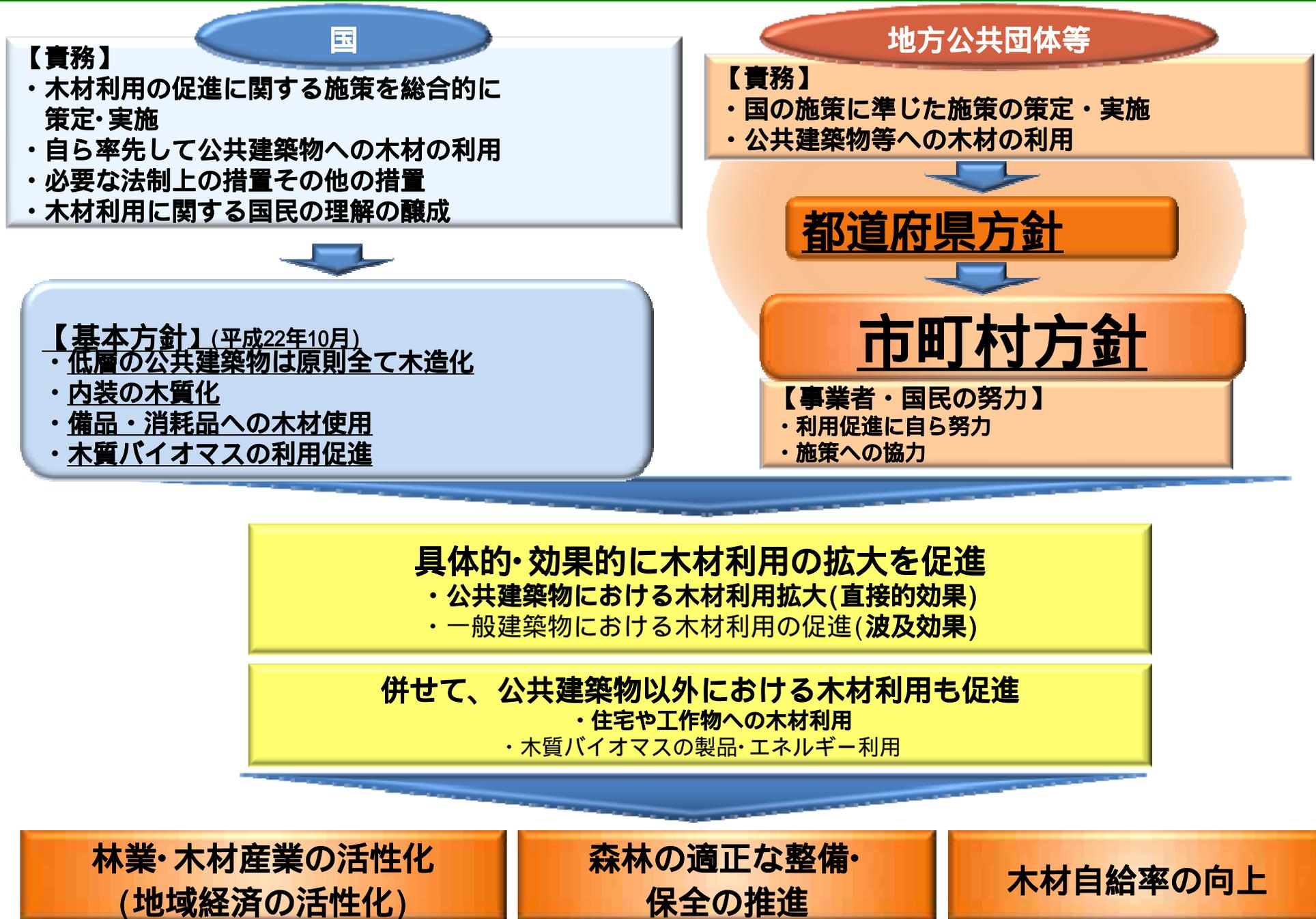


5月26日 公布(官報掲載)

10月1日 施行

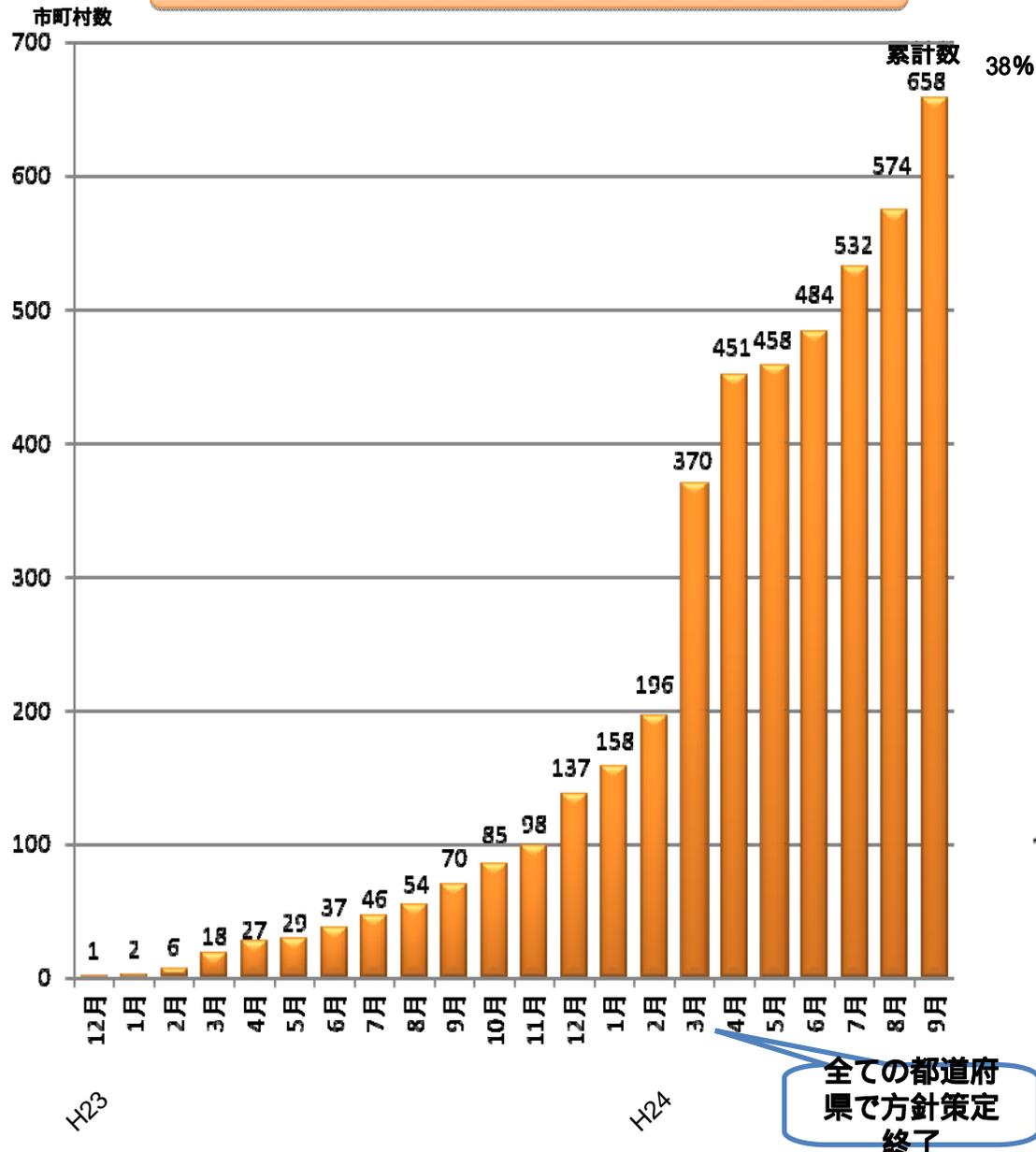
10月4日 国の基本方針公表

# 公共建築物等木材利用促進法のしくみ



# 市町村の木材利用方針の策定状況

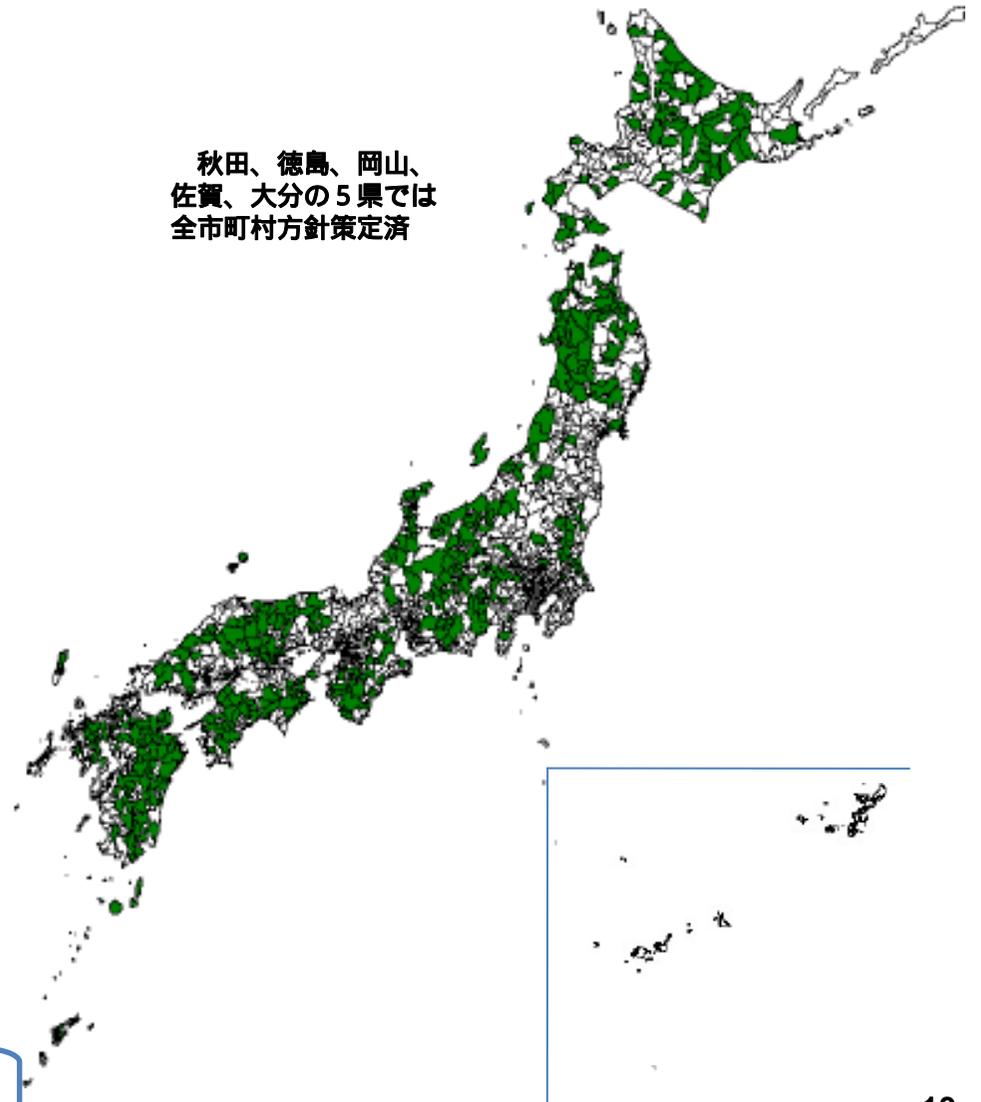
方針を策定した市町村の増加状況



市町村方針策定状況マップ

策定済は658市町村(平成24年9月30日現在)

秋田、徳島、岡山、佐賀、大分の5県では全市町村方針策定済



# 公共建築物等木材利用促進法に基づく施設整備の事例 (竣工月)

## 国の施設

横浜植物防疫所つくば圃場 (24.5)



愛媛署小田森林事務所



国営アルプスあずみの公園



国営明石海峡公園



## 県の施設

岡山県: 農業大学校研修交流ホール(24.3)



徳島県: 駐在所(24.3)



徳島県: 森林研修舎(24.3)



## 民間の施設

高知県高知市: 観光情報発信館(23.7)



富山県高岡市: 保育園 (24.3)



兵庫県丹波市: レストラン (24.3)



## 市町村の施設

高知県土佐町: 役場庁舎(24.3)



徳島県美馬市: 認定こども園(24.3)



東京都神津島村: 図書館 (24.3)



鹿児島県伊仙町: 交流施設 (24.3)



宮崎県諸塚村: 診療所(24.1)



宮崎県椎葉村: 役場庁舎(24.3)



長崎県諫早市: 宗方ふれあい館(24.2)



# 学校施設への木材利用



岩手県遠野市立上郷小学校



福島県会津見里町立宮川小学校



富山県滑川市立西部小学校



福井県南越前町立今庄小学校



兵庫県猪名川町立大島小学校



徳島県佐那河内村立  
佐那河内村小学校